



「打つ？打たない？！子宮頸がんワクチン」

沖縄県立北部病院 産婦人科
直海 玲

子宮頸がんとは子宮の入り口にできる癌です。日本では毎年1万人の女性が新たにかかり、3000人が亡くなっています。発症ピークは30代後半です。小さな子供を育てていたり、これから妊娠出産を計画していたりする人がかかる癌なので、「**マザーキラー**」と呼ばれます。

2021年2月に新しい子宮頸がんワクチン(9価ワクチン)が国内で販売開始となりました。子宮頸がんワクチンは、2価ワクチンと4価ワクチンが2013年に予防接種法における定期接種に指定されましたが、わずか2ヶ月後に厚生労働省は「積極的な接種勧奨を中止する」勧告を出しました。その後も定期接種であることに変わりはなく、小学校6年生から高校1年生相当の女子は現在でも公費で子宮頸がんワクチンを接種することができるのですが、通知が来ないためにこのことを知らなかったという人が多いのが現状です。

定期接種というのはすべての対象者が無料で受けられるワクチンです。任意接種とは、希望者が自費で受けるワクチンです。子宮頸がんワクチンは、高校1年生までの女子が4価ワクチンを受ける場合は定期接種で無料。9価ワクチンを打ちたい場合や、4価でも高校2年生以上になってしまうと任意接種で自費になってしまいます。またこのワクチンは6ヶ月かけて3回接種する必要があり、3回すべてを公費で受けたい場合は、高校1年生の9月から接種を始めないと間に合いません。

2020年10月に厚生労働省は新たな通達を出し、子宮頸がんワクチンの接種に関する情報提供を定期接種の対象者に対して行うようにと各自治体に向けて通知しました。これを受けて突然市町村から通知が届くようになり、「えっ？結局打った方がいいの？打たない方がいいの？」と混乱されて外来にいらっしゃる方がいます。

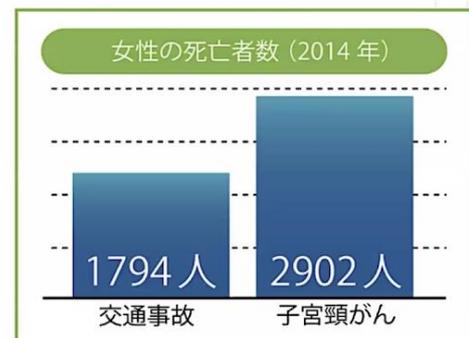
そんな方に私が**産婦人科医としてお伝えしている事実**が2つあります。

① 以前子宮頸がんワクチンの副反応と考えられていた様々な症状は、現在ワクチンを接種したこととは直接関係がないことがわかっているということ。

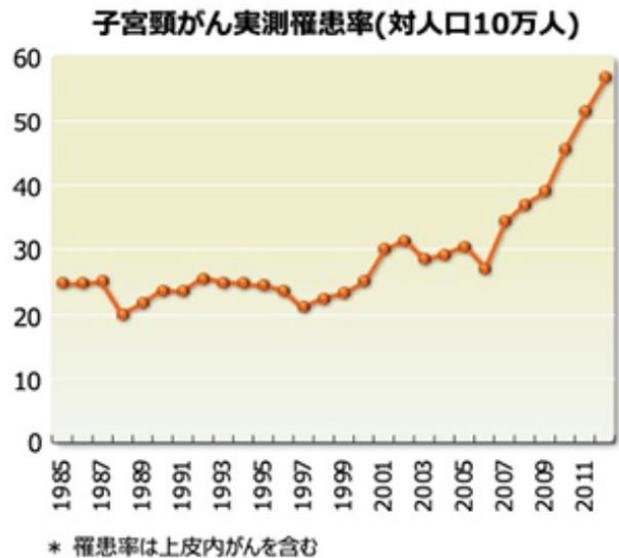
② ワクチンを打たなければ、子宮頸がんにかかる人は75人に1人、一方ワクチンを打った場合に、一時的であったとしても医師や企業が重篤と判断するような副反応が出た人は2,000人に1人だということです。子宮頸がんにかかると、命が助かったとしても子宮摘出しなくてはいけない場合もあります。また、癌までいかない前癌病変で通院や治療が必要になる人は、実は子宮頸がんになる人の何倍もいます。子宮頸がんや前癌病変



子宮頸がんは女性の命を交通事故よりも多く奪っています。



をワクチンで予防することは、インフルエンザやコロナ感染をワクチンで予防できることとは比べものにならないほどのメリットがあるのです。ワクチンなのでもちろんリスクもありますが、接種した場合に副作用で苦しむ確率と、接種しなかった場合に子宮頸がんで苦しむ確率を冷静に比較した場合、接種しないという選択肢はありません。実際、産婦人科医を対象に「自分の中学生の娘に子宮頸がんワクチンを接種させるか」という質問をした調査結果では、94.3%の医師が「迷わず接種させる」と回答しています。「迷わず接種させない」と回答した医師は1人もいませんでした。もちろん私自身も接種していますし、中学生の娘にも接種しています。



日本では子宮頸がんにかかる人がどんどん増えている！

なぜ癌がワクチンで予防できるの

かという、子宮頸がんの原因は、性交渉でヒトパピローマウイルスに感染する事だからです。ワクチンによりヒトパピローマウイルスの感染を予防する事で、子宮頸がんにかかることを予防できます。またヒトパピローマウイルスは、尖圭コンジローマの原因にもなるので、ワクチン接種によりコンジローマの発症も予防できます。ヒトパピローマウイルス自体は200種類もの型がありますが、子宮頸がんの原因となる型は13種類くらいです。4価ワクチンではその中の2つを、9価ワクチンでは7つの型の感染を予防します。予防できない型もあるので、ワクチンを打ったとしても子宮頸がん検診は必要です。またすでにかかってしまった場合に治療効果は全くないので、ワクチンを打つのは人生で性交渉を一回もしていない時期が一番効果的です。だから中学生が定期接種の対象になっているのです。しかし20代以上になってもワクチンを打つ意味がない訳ではありません。すでにいくつかのヒトパピローマウイルスに感染していたとしても、他の型の感染を予防する事で、子宮頸がんのリスクを減らす事ができます。だから45歳までは希望があれば接種をする事が勧められています。



世界的にはワクチン接種により**子宮頸がんは撲滅に向かっています**。

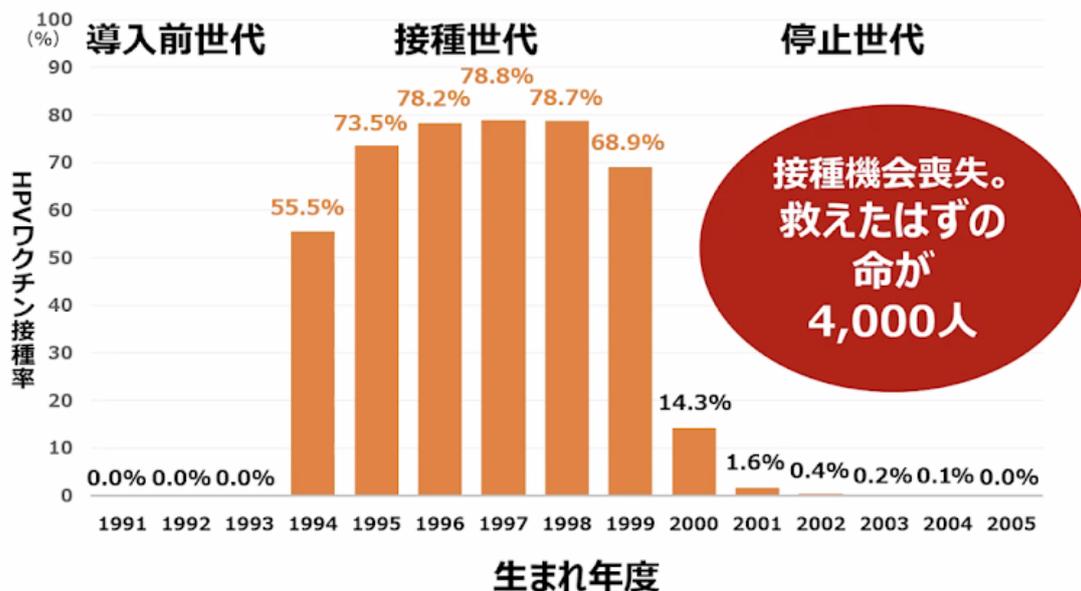
オーストラリアでは、あと10年以内に、新たに子宮頸がんにかかる人はほとんどいなくなると言われています。反対に、接種率が極端に低い日本では、今後何万人もの女性が子宮頸がんにかかって、子宮や命を失うという事が計算上わかっています。これはワクチン接種をしていれば救えたはずの命です。厚生省が通知を出して情報提供するように呼びかけてから1年以上経ちましたが、今だに子宮頸がんワクチンのことを知らない人は多いし、知っていても打つと歩けなくなるなどの誤った認識を持っている人が多いのです。以前は専門家の間でも、子宮頸がんワクチンには重い副反応が多い

と考える人もいて、調査が進められていましたが、大規模な疫学調査の結果が出たことで、**打つべきか打たないべきかという議論は終わりました**。これからは、接種勧奨の中止により定期接種の機会を失ってしまった高校2年生以上の女の子のキャッチアップをどうやって行うか。さらに効果が高いとわかっている9価ワクチンは定期接種になっておらず、3回接種で6万円を超える自己負担です。情報格差とともに経済的な格差が命の選別になりかねないという問題に私たちがどう立ち向かうかを社会で考える時期に来ています。

北部病院の産婦人科では、今年8月から子宮頸がんワクチン外来を行っています。定期接種、任意接種ともにどなたでもご予約可能です。ワクチン接種に対する不安や、4価がいいか9価がいいかなどの相談にもなっています。説明を受けた上で接種を受けないということももちろん可能です。行ってみようかなという方がいらっしゃいましたら、当院地域連携室に今すぐお電話ください。

生まれ年度ごとのHPVワクチン接種率

地域保健・健康増進事業報告および国税調査から算出



Nakagawa S et al. (大阪大学上田豊先生よりスライドおよびデータの提供)